

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年3月28日

【事業年度】 第16期(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 アルー株式会社

【英訳名】 Alue Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 落合 文四郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北一丁目13番5号

【電話番号】 03 - 6268 - 9791(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 コーポレート部長 稲村 大悟

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北一丁目13番5号

【電話番号】 03 - 6268 - 9791(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 コーポレート部長 稲村 大悟

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期
決算年月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高 (千円)	1,788,146	1,913,425	2,305,307
経常利益 (千円)	68,173	129,307	152,981
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	47,724	75,811	95,980
包括利益 (千円)	45,492	79,212	89,969
純資産額 (千円)	339,776	419,589	998,719
総資産額 (千円)	978,361	975,784	1,415,711
1株当たり純資産額 (円)	156.85	193.69	390.98
1株当たり当期純利益 金額 (円)	22.06	35.00	43.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)			43.85
自己資本比率 (%)	34.7	43.0	70.5
自己資本利益率 (%)	15.1	20.0	13.5
株価収益率 (倍)			27.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	83,239	92,984	69,254
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,293	19,844	20,800
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,676	143,084	322,377
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	638,649	571,679	934,384
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	150 〔55〕	154 〔56〕	171 〔63〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、第14期及び第15期の当社株式は非上場であり、期中平均株価を把握できないため記載しておりません。

3. 当社株式は2018年12月11日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の計算においては、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 第14期及び第15期の株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

5. 第14期、第15期及び第16期の連結財務諸表については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

6. 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、平均臨時雇用人員(パートタイマー、アルバイト等を含む)は、年間の平均人員を〔外書〕で記載しております。

7. 2018年9月11日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高 (千円)	1,362,045	1,577,779	1,705,655	1,812,172	2,197,335
経常利益 (千円)	25,620	70,689	50,234	111,347	165,799
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	8,356	14,484	31,897	63,023	110,122
資本金 (千円)	120,400	120,400	120,700	120,700	365,280
発行済株式総数 (株)	21,263	21,263	21,663	21,663	2,554,400
純資産額 (千円)	318,248	303,764	336,262	399,285	998,569
総資産額 (千円)	1,186,335	1,015,024	960,439	945,516	1,414,353
1株当たり純資産額 (円)	149.67	142.86	155.22	184.32	390.92
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	7.00 ()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額() (円)	3.93	6.81	14.75	29.09	50.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					50.32
自己資本比率 (%)	26.8	29.9	35.0	42.2	70.6
自己資本利益率 (%)	2.7		10.0	17.1	15.8
株価収益率 (倍)					23.6
配当性向 (%)					13.9
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	81 〔38〕	80 〔30〕	85 〔20〕	90 〔21〕	103 〔24〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、第12期から第15期までの当社株式は非上場であり、期中平均株価を把握できないため記載しておりません。
3. 第12期から第15期までの株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。
4. 第14期、第15期及び第16期の財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。なお、第12期及び第13期の財務諸表については、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)の規定に基づき算出した各数値を記載しておりますが、当該各数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく有限責任 あずさ監査法人の監査を受けておりません。
5. 第13期の当期純損失は、主に関係会社株式の評価損を計上したことによるものであります。
6. 第13期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
7. 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であり、平均臨時雇用人員(パートタイマー、アルバイト等を含む)は、年間の平均人員を〔外書〕で記載しております。
8. 2018年9月11日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
9. 第12期から第15期までの1株当たり配当額及び配当性向については、無配であるため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、2003年に東京都文京区本郷において人材育成サービス提供を目的とする会社として設立いたしました。

多様化する顧客の人材育成ニーズに対応すべく、現在ではアジア4拠点に現地企業を設立しグローバルにサービスを展開しております。

当社設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
2003年10月	株式会社エデュ・ファクトリー(現 アルー株式会社)を文京区本郷に設立
2005年3月	本社を港区西新橋に移転
2006年4月	アルー株式会社に社名変更
2006年9月	本社を渋谷区桜丘町に移転
2008年3月	プライバシーマーク取得(認定番号:第10861604(01)号)
2009年11月	本社を新宿区市谷本村町に移転
2010年7月	大阪市北区に関西支社を開設 中国上海に艾陸企業管理諮詢(上海)有限公司を設立(現・連結子会社)
2011年10月	シンガポールにALUE SINGAPORE PTE. LTD.を設立(現・連結子会社)
2011年11月	インドにAlue India Private Limitedを設立(現・連結子会社)
2011年12月	インドネシアにPT.ALUE INDONESIAを設立(現・非連結子会社)
2012年1月	観光庁長官登録旅行業第1930号取得
2012年2月	本社を千代田区丸の内に移転
2012年9月	フィリピンにALUE PHILIPPINES INC.設立(現・連結子会社)
2013年2月	英会話モバイルマンツーマントレーニング「ALUGO」サービス開始
2014年1月	名古屋市中村区に名古屋支社を開設
2016年4月	個人向け「ALUGO」サービス開始
2016年5月	本社を千代田区九段北に移転
2017年4月	フィリピンにALUE PHILIPPINE HOLDINGS INC.(注)設立(現・連結子会社)
2018年12月	東京証券取引所マザーズ市場に上場

(注)ALUE PHILIPPINE HOLDINGS INC.は、2019年1月にALUE TRAINING CENTER, INC.へ社名変更しております。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社(艾陸企業管理諮詢(上海)有限公司、ALUE SINGAPORE PTE. LTD.、Alue India Private Limited、ALUE PHILIPPINES INC.、ALUE PHILIPPINE HOLDINGS INC.(注))、非連結子会社(PT.ALUE INDONESIA)の計7社で構成されております。

当社グループは、「夢が溢れる世界のために、人のあらゆる可能性を切り拓きます- all the possibilities -」というMissionのもと、『育成の成果にこだわる』ことをテーマに、AIを活用した、人材育成の支援をする事業を行っております。

なお、当社グループは「人材育成事業」の単一の報告セグメントであるため、セグメント情報は記載せずに顧客属性及びサービス別に記載しております。

(注)ALUE PHILIPPINE HOLDINGS INC.は、2019年1月にALUE TRAINING CENTER, INC.へ社名変更しております。

< 法人向けサービス >

顧客企業の多様な課題を解決するべく、ビジネススキル研修、マインド研修、語学研修を実施し、顧客企業の組織や個人の成長を支援するサービスです。研修単体での提供だけではなく、事前事後のアセスメント等による育成成果の可視化、事後のフォロー施策を通じて職場での育成成果の定着までを支援しております。

サービス対象者は国内外の官公庁、民間企業、学校法人、地方自治体に所属する従業員ですが、法人を顧客とし、研修プログラムごとに契約を締結いたします。

サービスの提供形態は主に以下の通りです。

サービス	具体的内容
「教室型研修」	<p>当社の「教室型研修」は、新人、若手を中心に階層別のビジネススキル研修、マインド研修を実施しております。また、管理職領域にも注力しております。</p> <p>提供するサービスは、当社独自のカリキュラムを基に、専門のカスタマイズチームによる、市場や顧客企業のニーズに合わせた商品開発やカスタマイズサービスを提供しております。</p> <p>また、サービスは、当社が設ける認定プロセスを経た認定講師によって提供しており、認定講師は、経験豊富な外部の講師を多く起用することで、幅広い顧客ニーズに応える体制を整えております。研修実施に際しては、当社の顧客担当者が、講師に対し顧客のニーズや研修の意図を伝え、納品のマネジメントを行うことで、育成サービスを同時に複数クラスに提供することが可能です(参考：2018年4月度における同日開催の最大クラス数は102クラスとなっております)。</p> <p>主な関係会社：当社</p>
「海外派遣研修」	<p>当社の「海外派遣研修」は、受講者が、アジア各国の当社グループと連携した現地パートナー(大学)の拠点へ滞在し、当社グループが実施する研修を受講するサービスです。</p> <p>当社は、第1種旅行業者として登録しており、また、渡航先では海外子会社もしくはパートナー拠点によるサポートを行える体制を整えております。その為、受講者の現地の宿泊や移動などに関して、安全に配慮した手配を行うことが出来ます。</p> <p>当社の「海外派遣研修」は、現地企業の見学やヒアリングに留まらず、受講者自らが調査や交渉を行うことでグローバル人材として必要なマインドやスキルの習得を促す、経験を積み重ねる形の実践的な研修となっております。</p> <p>主な関係会社：当社、艾陸企業管理諮詢(上海)有限公司、ALUE SINGAPORE PTE. LTD.、Alue India Private Limited</p>
「海外教室型研修」	<p>当社が提供している「教室型研修」を当社の子会社が現地法人向けに現地で提供するサービスです。受講者は現地法人に勤務する日本人だけでなく、現地従業員の方向けにも研修を実施しております。当社の「教室型研修」を基にした独自のカリキュラムを、専門のカスタマイズチームが、市場や顧客企業のニーズに合わせた、商品開発やカスタマイズサービスを提供しているだけでなく、現地法人顧客の人材育成や組織に関する課題に対し総合的なサポートを実施しております。</p> <p>主な関係会社：艾陸企業管理諮詢(上海)有限公司、ALUE SINGAPORE PTE. LTD.</p>
法人向け「ALUGO」	<p>当社の法人向け「ALUGO」は、企業に所属する多忙な社会人の方向けに提供する、携帯電話によるビジネス英会話サービスです。</p> <p>グローバル社会で活躍できるよう、実践的な「会話力」を磨くカリキュラムを提供しています。ネイティブのコーチによる英語のみのレッスンに加え、正しく伝える力を養うために日本語と英語の両方を使用した文法中心のバイリンガルレッスンも提供しております。また、ALUGO BOOT CAMPは、法人顧客向けに提供しているサービスで、受講者の方が当社フィリピン子会社に一定期間ご滞在頂きながら、短期集中でビジネスシーンに特化した英会話をご習得頂くサービスです。</p> <p>主な関係会社：当社、ALUE PHILIPPINES INC.、ALUE PHILIPPINE HOLDINGS INC.(注)</p>

(注)ALUE PHILIPPINE HOLDINGS INC.は、2019年1月にALUE TRAINING CENTER, INC.へ社名変更しております。

<個人向けサービス>

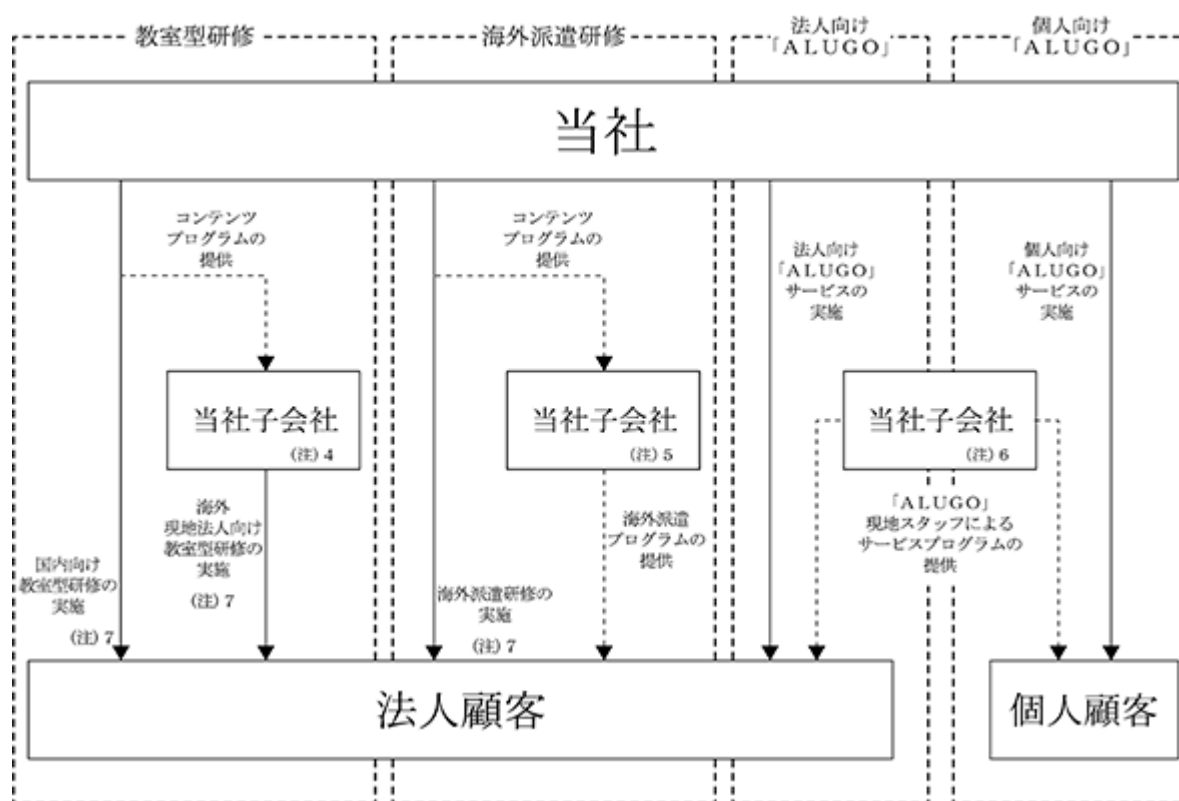
法人顧客向けに提供している英会話サービスの「ALUGO」を、個人顧客向けに展開しております。

AIを活用することで、受講者一人ひとりに合わせた宿題や課題等の個別最適化を行い、カウンセラーによる学習サポートと併せ、最後までやり抜くための伴走体制を構築したサービスを提供しております。

サービスの提供形態は主に以下の通りです。

サービス	具体的内容
個人向け「ALUGO」	<p>当社の個人向け「ALUGO」は、法人顧客向けに提供している「ALUGO」を個人向けにカスタマイズを行い提供しているサービスです。</p> <p>ビジネスでの実践英会話のうち、特にスピーキングに特化したAIを用いた独自のアセスメントによってビジネス英会話力を定量化します。AIを活用したアセスメント結果に応じ、受講者一人ひとりに合わせた宿題や課題等の個別最適化を行いながら、個人ごとのレベルや強みや弱みに合わせカウンセラーが日々の学習プランの設計を行うことで、短期間で英会話力の向上を実現することを目指したサービスの提供を行っております。</p> <p>主な関係会社：当社、ALUE PHILIPPINES INC.</p>

事業系統図は以下の通りです。



- (注) 1. 当社グループは、単一の報告セグメントであるため、サービス毎に記載をしております。
2. 非連結子会社であるPT.ALUE INDONESIAにつきましては重要性が乏しいため記載を省略しております。
3. 売上にかかわる事業の実施については実線、プログラム等の提供については点線の矢印で記載しております。
4. 関係する子会社 艾陸企業管理諮詢(上海)有限公司、ALUE SINGAPORE PTE. LTD.
5. 関係する子会社 艾陸企業管理諮詢(上海)有限公司、ALUE SINGAPORE PTE. LTD.、Alue India Private Limited
6. 関係する子会社 ALUE PHILIPPINES INC.、ALUE PHILIPPINE HOLDINGS INC.
7. 当社が設ける認定プロセスを経た認定講師によって研修を実施しております。
8. 事業系統図中、実施としているものは当社若しくは当社子会社が顧客と直接契約を締結しサービスを実施する形態、提供としているものは当社が顧客と契約を締結し、当社子会社がサービス提供を行う形態を表しております。
9. ALUE PHILIPPINE HOLDINGS INC.は、2019年1月にALUE TRAINING CENTER, INC.へ社名変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千通貨)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
艾陸企業管理諮詢(上海)有限公司(注)3	中華人民共和国 上海市	5,698人民元	人材育成 事業	100	当社の海外派遣研修の受入れ、海外教室型研修を実施しております 役員の兼任 2名 従業員の出向あり
Alue India Private Limited(注)3	Gurugram Haryana India	25,000INR	人材育成 事業	100	当社の海外派遣研修の受入れを実施しております 役員の兼任 2名 従業員の出向あり
ALUE SINGAPORE PTE. LTD. (注)3	NORTH BRIDGE RD Singapore	1,111SGD	人材育成 事業	100	当社の海外派遣研修の受入れ、海外教室型研修を実施しております 役員の兼任 1名 従業員の出向あり
ALUE PHILIPPINES INC.	Makati City Philippines	13,213PHP	人材育成 事業	100	当社が提供する英会話サービス「ALUGO」のコールセンター及び「ALUGO BOOT CAMP」の受入れを実施しております 役員の兼任 2名
ALUE PHILIPPINE HOLDINGS INC.(注)4、5	Makati City Philippines	420PHP	人材育成 事業	40	当社が提供する「ALUGO BOOT CAMP」の受入れを実施予定です 役員の兼任 2名

- (注) 1. 当社グループは人材育成事業の単一の報告セグメントであるため、「主要な事業の内容」欄には、各関係会社が行う主要な事業を記載しております。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 当社の出資比率は40%であります。支配力基準の適用により連結子会社としております。
5. ALUE PHILIPPINE HOLDINGS INC.は、2019年1月にALUE TRAINING CENTER, INC.へ社名変更しております。
6. 非連結子会社であるPT.ALUE INDONESIAにつきましては重要性が乏しいため記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
人材育成事業	171(63)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、平均臨時雇用人員(パートタイマー、アルバイト等を含む)は、年間の平均人員を(外書)で記載しております。
2. 当社グループは単一の報告セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。
3. 前連結会計年度末に比べ従業員数が17名増加しております。主な理由は、業容の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

2018年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
103(24)	34.8	4.6	6,334

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であり、平均臨時雇用人員(パートタイマー、アルバイト等を含む)は、年間の平均人員を(外書)で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は単一の報告セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。
4. 前事業年度末に比べ従業員数が13名増加しております。主な理由は、業容の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は良好です。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものです。

当社は、「夢が溢れる世界のために、人のあらゆる可能性を切り拓きます- all the possibilities -」というMissionに基づき、様々な業界、企業で活躍する人材を人材育成事業によって支援しております。

多くの企業において人材育成の必要性は認知されており、市場規模は安定的ではあるものの、投資対効果が見えづらいために、大きく成長する市場ではありませんでした。しかし、労働人口の長期的な減少を背景とした、労働生産性向上のニーズの高まりや、AI技術の革新による人の付加価値向上ニーズによって人材育成業界への期待は高まっています。この期待に応えるには『育成の成果』を明らかにし、より大きな投資に見合うサービスであるという認知の獲得が最重要課題と認識しております。

当該課題認識の下、対策として以下の施策を実施してまいります。

(1) 育成成果施策

当社は投資対効果を明らかにする育成の成果の可視化だけでなく、育成成果を最大化するために、蓄積された測定データを活用し、顧客企業ごとに最適化されたサービス提供が必要と考えております。

そのために当社は、顧客ニーズに沿ったカスタマイズが必須であると考え、カスタマイズチームを持ち、蓄積されたノウハウやデータを活用して、顧客企業の課題を解決する育成ソリューションを今後も提供してまいります。

また、海外派遣研修や法人向け「ALUGO」は、数週間にわたる受講者1人ひとりの効果測定を行うことで、企業単位だけではなく、受講者単位で個別に最適化されたサービスの提供を実施しております。蓄積されたデータを活用することによる予測化(注)を行うことで、『育成の成果』を短期間で実現することに取り組んでおります。

今後もこのような、育成成果を短期間で実現するためのソリューションに対する研究開発活動に重点投資してまいります。

(注) 大きく成長するタイミング、成長が停滞してしまうタイミングとその理由を予測することによって講師やカウンセラーが適切なアドバイスを行い、成長のスピードの加速をアシストすること。

(2) 個人向け「ALUGO」の拡大

大手法人顧客向けに提供している英会話モバイルマンツーマントレーニング「ALUGO」のサービスノウハウを活用し、2016年4月より個人向け「ALUGO」を新規事業として開始しております。当連結会計年度においてはマーケティングに注力することで拡大のための基盤づくりを行いました。また、サービスについても個人ごとに最適化されたカリキュラムの提供を行うための体制を強化いたしました。今後も、継続的にこのような取り組みや、当社に蓄積されているアセスメント、レッスンのデータを活用した機械学習のサービス展開及び拡大のためのシステム等の強化を実施し、リピート顧客及び新規顧客の受注拡大に邁進してまいります。

(3) 人材育成、生産性の向上

当社は、市場の動きや顧客のニーズを汲み取り、お客様ごとに異なる経営課題を分析することで、課題解決に結びつく研修の実施や事前事後の施策などの組み合わせによる最適なソリューションを提供することを目指しております。

当社は、当社人材の知識やノウハウの蓄積及び中長期にわたる業務習熟度の向上を図り、お客様にとっての最適なソリューションの提供を実現するため、人材の育成、生産性の向上が取り組むべき課題であると認識しております。

人材の育成につきましては、当社の営業部門に求められる、お客様のニーズの深掘りを実施し課題を抽出する力や、カスタマイズチームに求められる、お客様の課題を解決する為の力、具体的には、最適な研修プログラムの開発能力及び事後施策等の開発能力並びに多種多様な育成に関する知識やノウハウを持った人材の育成が必要であると認識しております。

これまで当社は、上記の能力を持った人材の育成のために、階層別の研修や管理職研修を継続的に実施することで、早期の戦力化を実現する人材の能力向上に取り組んでまいりました。

上記に加え、当社の新たな取り組みとして、外部資格取得支援などの人材育成施策の拡充を行い、人材の育成に努めました。

また、習熟した人材の定着のため、働き方改革に努め、在宅勤務等様々なライフイベントに応じた多様な働き方を支援する制度の導入を推進し、安定的かつ長期的に人材が活躍出来る環境作りに取り組んでまいりました。

一方で、生産性の向上につきましても、『育成の成果』に繋がる提案、納品事例を体系化するなどのナレッジマネジメントを行い、育成に関する知識やノウハウの体系化に取り組むことで、提案活動業務の効率化などの生産性の向上を実現してまいりました。

今後も当社は、生産性のさらなる向上に向け、業務フローの見直しや定型業務のシステム化を実施し、顧客の価値創出に直接関わる業務への選択と集中を行ってまいります。

(4) 内部管理体制の強化とコーポレート・ガバナンスの充実

当社グループは、持続的な成長と企業価値の向上の為、内部管理体制の充実が不可欠であると認識しており役職員のコンプライアンス意識の向上、当社連結子会社ならびに各事業の取引態様に即した内部管理体制を構築するなど、コーポレート・ガバナンス体制の強化に取り組んでまいります。

今後は、上記に加え、情報セキュリティ関連システムを中心にデータを安全で効率的に管理する体制の強化を更に進めてまいります。

2 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を下記に記載しておりますが、当社グループの事業等のリスクは以下の事項に限定されません。当社グループは、リスクを認識した上で、発生回避及び発生した場合には当該事象による影響が最小限となる対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、記載事項における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境について

当社グループは、大手企業を主要顧客とし、法人を対象とした人材育成事業を提供しております。現在、景気回復による労働市場の活況に伴い、企業が新卒採用を積極的に行う中、当社の主力領域である「新人・若手領域」で展開している新入社員向け研修は、堅調に推移しております。しかしながら、今後、若年労働人口及び新卒採用動向の変化により新卒採用数が減少した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 人材の確保と育成について

今後の事業拡大及び業務内容の多様化に対応すべく、優秀な人材の確保が必要となります。しかしながら、当社グループが求める人材が適切な時期に確保、育成できなかった場合、また、社外流出等何らかの事由により既存の人材が業務に就くことが困難になった場合、業務運営及び成長戦略に支障をきたし、当社グループの事業運営及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合について

社会人を対象とした人材育成や教育研修事業に関しては、他の研修会社やコンサルティング会社等、多数の企業が参入しており、今後より一層、品質や価格に係る競争が激化するものと認識しております。当社の競争優位性として認識しております、顧客との関係構築を通じたニーズに合わせたカスタマイズ力や、アセスメント等を通じた現場での育成成果の定着支援において、他社に対する優位性が維持できなくなった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 開始から間もないサービスについて

現在、当社グループの事業は、教室型研修等の法人向けサービスを中核としておりますが、継続的な成長に向け、大手企業を中心としたサービス提供により培ってきた実績とノウハウを活かし、個人顧客向けに海外現地コーチ等とマンツーマンで英語の学習を行うサービスである、個人向け「ALUGO」の提供を2016年4月より始めました。

しかし、英語学習サービスの市場は、既存の競合が存在しているほか、新規参入等により今後競争が激しくなるものと認識しております。当社はサービスの品質向上や広告宣伝の効果的な実施に努めていますが、市場のニーズに則したサービスを提供できない場合や低価格競争が激化した場合、広告宣伝に見合った効果が得られない状況となった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外でのサービス展開について

海外関連サービスにおける外部環境の変化に係るリスクについて

当社の海外派遣研修及び語学研修「ALUGO BOOT CAMP」における派遣先国は、インド、フィリピン等、アジア方面が中心であります。海外派遣研修等を提供するにあたっては、参加者及び当社従業員の安全確保を第一に考え、常時、安全情報の入手、外務省の海外安全情報に基づく全社共通の催行基準に従って対応しております。また、当社子会社の実施する海外教室型研修は、中国並びにシンガポールにて実施しております。これらのサービスの実施に際しましては、外部機関と連携し、様々なリスクを想定した危機管理体制及び万一のトラブル・事故発生時に適切かつ迅速に対応できる体制を構築しております。

しかしながら、所在国における、テロの発生、感染症の流行、自然災害等の外部環境の変化が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

海外関連サービスにおける現地法律に係るリスクについて

当社グループの海外子会社において実施しております海外教室型研修は、所在国の政治、経済、社会情勢の変化に起因して生じる事態、関連する法令改正及び新法令の制定並びに諸規則等により所在国における事業継続が困難となるリスクを有しております。本社において、各海外子会社を統括、管理する部門を設置するとともに、社内外に構築してきた危機管理体制により、リスクに対応できる体制を整備しておりますが、このようなリスクが顕在化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) システム障害について

当社の法人向け「ALUGO」及び個人向け「ALUGO」のレッスン予約・受講管理は、社内システム及びサーバ等並びにインターネットに依存しております。また、レッスンはモバイル端末を介して行われるため、通信事業者が運営する通信ネットワークに依存しております。そのため、当社グループは、サービスの安定供給に向けて、コンピューターウイルスへの感染、ネットワークへの不正侵入、サイバー攻撃等によるシステムダウン、電力不足や自然災害等に伴うシステム障害等、顧客へのサービス提供を妨げられるようなトラブルを回避するために、外部業者によるシステムサーバの管理・監視体制の構築やセキュリティ対策等により未然防止策を講じております。また、当社の社内業務は、システム化を進めており、情報システム及びインターネット技術と密接に関連しているため、ハッキングやコンピューターウイルス被害等を予防するためのセキュリティ対策を講じております。

しかしながら、何らかの障害により、顧客へのサービス提供が不可能となった場合、当社グループの社会的信用の低下や損害賠償請求等が発生する可能性があります。また、障害の規模によっては、サービス提供の中断や修復費用の増加等により、当社グループの事業運営及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 講師・コーチの確保について

教室型研修の講師について

講師の品質は、当社が提供する人材育成施策の成果を左右する一つの要素であります。企業の人材戦略に応じて求められる研修テーマや育成施策が多様化する中、顧客のニーズに応え、高品質の研修を実施するためには、スキル、知識、経験を兼ね備えた講師の確保が必要であります。しかしながら、将来において、当社が求める要件を備えた講師を確保できず、主力サービスである教室型研修の提供に支障が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

「ALUGO」のコーチについて

当社の法人向け「ALUGO」及び個人向け「ALUGO」の英会話レッスンは、マンツーマンレッスンであり、ビジネスで通用する英会話の指導ができる高品質のコーチが不可欠となります。また、当社の英会話レッスンのコーチは、主にフィリピン在住のフィリピン人であり、当社子会社ALUE PHILIPPINES INC.において、コーチの管理を行っております。しかしながら、フィリピンの社会情勢、景気変動に伴う雇用情勢の変化等による報酬水準の上昇や関連する法令改正及び新法令の制定、諸規則等により、コーチの確保、法人向け「ALUGO」及び個人向け「ALUGO」のサービス提供に重大な支障が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制等について

旅行業法について

当社の海外派遣研修及び語学研修「ALUGO BOOT CAMP」は、旅行業法における一定の事業に該当するため、当社は第1種旅行者(観光庁長官登録旅行業 第1930号)として登録し、旅行業法に則りサービスを提供しております。しかしながら、当社が旅行業法に定める登録拒否事由に該当し、登録更新を行うことができない場合、または、旅行業法上の取消事由に該当し取消処分等を受けた場合は、登録の取消又はサービス提供の停止等を命じられる可能性があります。現時点において登録更新拒否や取消し事由に該当する事実はないと認識しておりますが、何らかの理由によりこれらの事由が生じた場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護法について

当社は、事業運営に際し、顧客企業、従業員等その他の関係者の個人情報及び機密情報を保有しております。当社では、個人情報を適切に取り扱う体制の整備にあたりプライバシーマークを取得しております。また、個人情報及び機密情報の取扱いに関する規程を定め、情報管理を徹底するための部署を設置し、定期的に情報管理に関する教育を実施する等、情報管理体制の構築、運用の徹底に努めております。しかしながら、第三者による不正アクセス、システム運用における人的過失、従業員の故意等により、個人情報や機密情報の漏洩、不正使用等の事態が生じた場合は、当社グループの社会的信用の低下や損害賠償請求等の発生により、当社グループの事業運営及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

特定商取引に関する法律について

当社の個人向け「ALUGO」は、「特定商取引に関する法律」の通信販売、特定継続的役務提供に該当し、同法並びに関連法令の適用が求められています。現時点において、同法並びに関連法令の遵守に努め、サービスの提供を行っておりますが、同法並びに関連法令に違反し、その公表による社会的信用の低下、通信販売に関する業務停止命令を受けた場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権について

当社の事業においては、自社開発・設計によるオリジナルコンテンツを中心に顧客へ提供しております。そのため、第三者に帰属する著作権等の知的財産権、肖像権等を侵害しないよう、事前に権利関係を調査する等、細心の注意を払っております。また、当社グループの資産の保護、保全に向けて、商標権の取得や著作権の明示、自社開発した技術の特許取得を行っております。しかしながら、当社の知的財産権等に関する調査、管理が完全である保証はなく、当社が認識せずに第三者に帰属する著作権等の知的財産権、肖像権等を侵害した場合、当社に対する損害賠償や使用差し止め等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 組織体制について

代表取締役社長への依存について

当社の代表取締役社長である落合文四郎は、当社の創業者であり、創業以来代表取締役社長を務めております。現在においても、経営方針や事業戦略の決定から新サービスの開発等の各業務分野に至るまで、当社の事業活動全般において重要な役割を果たしております。このため当社では、取締役会や経営会議等における情報共有や経営組織の強化を図り、同氏に依存しない経営体制の整備を進めております。しかしながら、現時点においては、何らかの理由により同氏が当社グループの業務遂行を継続することが困難になった場合、当社グループの財政状態及び経営成績並びに今後の事業推進に影響を及ぼす可能性があります。

内部管理体制について

当社は、小規模組織による運営であります。当社の継続的な企業価値の向上と発展を遂げていくために、コーポレート・ガバナンス体制の強化は重要な課題の一つであると認識しております。現在、財務報告の信頼性、業務の有効性及び効率性、事業活動に関わる法令等の遵守、資産の保全を実現するために、内部統制が有効に機能する体制を構築し運用に努めておりますが、今後、事業の急速な拡大により、十分な内部管理体制の構築、運用を促進できない場合、適切な業務運営が困難となり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 四半期ごとの収益変動について

当社の収益の大半を占める法人向けサービスは、顧客の人材育成計画と連動しております。特に、当社が強みとしている新入社員育成については、顧客の新入社員受入れに伴う研修の実施が4月に集中いたします。その一方、月ごとの変動の小さい人件費等の固定費は継続して発生することから、第2四半期(4～6月)の売上高及び利益は大きくなる傾向にあり、第1四半期(1～3月)及び第3四半期(7～9月)の売上高及び利益は小さくなる傾向にあります。したがって、当該時期において当社グループの経営成績が不調となる場合には、当社グループの通期の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 講師、コーチの不祥事、風評等のリスクについて

当社グループは、講師やコーチが、事故、事件、不祥事等を起こした場合、又は巻き込まれた場合、風評及び報道がなされた場合等には、当該講師、コーチの研修への登壇中止等の措置が必要となるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの発生事象に対し、当社グループの対応等に関わらず、投資家、マスメディア、インターネット、その他を通じて社会全般に広まった場合において、当社グループへの悪影響により社会的信用が損なわれ、事業運営及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は以下の通りです。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善し、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、米国と中国に代表される通商問題の動向やアジアにおける経済成長の減速感から、経済の先行きが不透明な状況が続いております。また、国内の人材育成を取り巻く環境は、企業の積極的な採用活動により求人倍率の改善が見られる一方で、優秀な人材の確保が各社難しくなりつつあり、教育によりその課題を解決しようという動きが高まっております。

そのような中、当社グループは「教育×AI」をテーマに、AIを活用し受講者一人ひとりに個別最適化された社会人向けの教育サービスの提供に邁進してまいりました。

当社グループの当連結会計年度における経営成績は、売上高2,305,307千円(前連結会計年度比20.5%増)となり、前連結会計年度に比べて391,881千円増加しました。これは、教室型研修において、認知獲得による新規顧客獲得の増加によって堅調に売上高が推移し、教室型研修の売上高が、1,780,361千円(前連結会計年度比24.2%増)となったことに加え、個人向け「ALUGO」においては、着実に受講者数が伸長し、また、AIを用いたレッスンの個別最適化を推進することにより、顧客から一定の評価を得ることが出来ました。あわせて、サービスコンセプトの明確化や各種マーケティング活動の連動が功を奏したことで、安定的・効率的に集客が可能になり、売上高が、40,943千円(前連結会計年度比78.6%増)となったことによるものです。

営業利益は、183,785千円(前連結会計年度比29.0%増)となり、前連結会計年度に比べて41,269千円増加いたしました。これは、販売費及び一般管理費において、AIを用いた個別最適化をさらに推進するための研究開発費を30,056千円投下いたしました。前述の売上高の順調な伸張に支えられ、好調な着地となりました。一方で、営業外費用として東京証券取引所マザーズ市場への新規上場のために支出した株式交付費5,599千円や株式公開費用6,588千円、旧来のサービスから一新した個人向け「ALUGO」の提供のため、ソフトウェアの減損損失15,483千円を計上いたしました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は95,980千円(前連結会計年度比26.6%増)となり、前連結会計年度に比べて20,169千円の増加となりました。

財政状態については、当連結会計年度末では以下の通りとなりました。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)	増減
流動資産	836,872	1,288,218	451,345
固定資産	138,911	127,493	11,417
資産合計	975,784	1,415,711	439,927
流動負債	365,384	340,552	24,831
固定負債	190,811	76,440	114,371
負債合計	556,195	416,992	139,202
純資産合計	419,589	998,719	579,130
負債純資産合計	975,784	1,415,711	439,927

主な変動理由は以下の通りです。

流動資産

当連結会計年度末における流動資産残高は、1,288,218千円となり、前連結会計年度末に比べて451,345千円の増加となりました。売上高が前連結会計年度に比べ順調に増加したことで売掛金が71,203千円増加したことに加え、東京証券取引所マザーズ市場への当社株式の上場による新株発行で、現金及び預金が365,707千円増加したことによるものです。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産残高は、127,493千円となり、前連結会計年度末に比べて11,417千円の減少となりました。主にソフトウェアに係る減損損失15,483千円を計上したことなどにより、ソフトウェアが13,167千円減少したことによるものです。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債残高は、340,552千円となり、前連結会計年度末に比べて24,831千円の減少となりました。事業の拡大により、未払金が前連結会計年度に比べ29,545千円増加した一方、海外派遣研修等の売上計上による前受金の減少が24,196千円、約定返済により1年内返済予定の長期借入金40,224千円減少したことによるものです。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債残高は、76,440千円となり、前連結会計年度末に比べて114,371千円の減少となりました。長期借入金114,371千円減少したことによるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産残高は、998,719千円となり、前連結会計年度末に比べ579,130千円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が95,980千円増加したことに加え、東京証券取引所マザーズ市場への当社株式の上場に伴う新株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ244,580千円増加したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前期末と比べ362,704千円増加し934,384千円（前連結会計年度比63.4%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により獲得した資金は、69,254千円（前連結会計年度比25.5%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が137,453千円となった一方、法人税等の支払による支出が55,891千円となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、20,800千円（前連結会計年度比4.8%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出が12,294千円及び敷金及び保証金の差入による支出が5,503千円となったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により獲得した資金は、322,377千円（前連結会計年度143,084千円の使用）となりました。これは主に、株式の発行による収入が483,561千円あった一方、長期借入金の返済による支出が154,595千円となったことによるものです。

生産、受注及び販売の状況

イ．生産実績

当社グループは、人材育成事業の単一の報告セグメントであり、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載をしておりません。

ロ．受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりです。

区分		当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)			
		受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
法人向け サービス	教室型研修	1,898,710	119.2	652,080	122.2
	海外派遣研修	201,611	98.8	79,594	115.8
	海外教室型研修	105,774	95.9	15,935	87.9
	法人向け「ALUGO」	148,465	81.7	52,854	58.9
個人向け サービス	個人向け「ALUGO」	39,794	139.5	4,453	79.5
合計		2,394,356	113.1	804,917	112.4

- (注) 1．当社グループは単一の報告セグメントであるため、顧客属性及びサービス別に記載しております。
 2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ．販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分		当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
		販売高(千円)	前年同期比(%)
法人向け サービス	教室型研修	1,780,361	124.2
	海外派遣研修	190,739	90.6
	海外教室型研修	107,971	106.6
	法人向け「ALUGO」	185,290	127.4
個人向け サービス	個人向け「ALUGO」	40,943	178.6
合計		2,305,307	120.5

- (注) 1．当社グループは単一の報告セグメントであるため、顧客属性及びサービス別に記載しております。
 2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3．総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の相手先が存在しないため、主な相手先別の販売実績等の記載は省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表及び財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載の通りであります。

また、当社の財務諸表作成で採用する重要な会計方針は、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(重要な会計方針)」に記載の通りです。

この連結財務諸表及び財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行っておりますが、不確実性が内在しているため、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

経営成績の分析

当社グループは、人材育成事業の単一の報告セグメントであります。経営成績の分析についてはセグメントに代えて顧客属性及びサービス別に記載しております。

<法人向けサービス>

当社が法人向けに実施している教室型研修の売上高は、「新人・若手領域」を中心に既存顧客からの受注が大幅に拡大したこと及び「管理職領域」の新規受注の拡大も手伝い、好調に推移いたしました。その結果、教室型研修の売上高は、1,780,361千円(前連結会計年度比24.2%増)となりました。

国内の企業向けに、グローバル人材の育成をサポートしている海外派遣研修の売上高につきましては、着実に受注の積み上がりはあったものの、前年に大型スポット案件が計上されていたこともあり、海外派遣研修の売上高は、190,739千円(前連結会計年度比9.4%減)となりました。

当社が法人の顧客向けに提供しております法人向け「ALUGO」につきましては、当社グループの運営する海外研修施設に一定期間滞在しビジネス英会話能力の向上を目指す「ALUGO BOOT CAMP」における前連結会計年度受注残の当連結会計年度における売上計上及び当期の受注が増加し、法人向け「ALUGO」の売上高は、185,290千円(前連結会計年度比27.4%増)となりました。

当社の子会社による教育研修を現地法人顧客向けに提供している海外教室型研修は、現地での営業活動や研修実施、売上計上に至るまで計画通り堅調に推移した結果、海外教室型研修の売上高は107,971千円(前連結会計年度比6.6%増)となりました。

以上の結果、法人向けサービスの当連結会計年度における売上高は、教室型研修が全体の売上拡大に大きく貢献したことで、2,264,363千円(前連結会計年度比19.8%増)となりました。

<個人向けサービス>

当社が個人の顧客向けに提供しております個人向け「ALUGO」につきましては、インバウンド需要に向けたコーチング型英会話サービスの市場が拡大し、2020年に東京オリンピック・パラリンピックが開催されることによる英会話への注目の高まりを受け、当社は、サービスコンセプトの明確化や各種マーケティング活動の連動、AIを用いたレッスンの個別最適化を推進したことで、安定的かつ効率的に集客が可能になりました。以上の結果、個人向け「ALUGO」を提供する個人向けサービスの当連結会計年度における売上高は、40,943千円(前連結会計年度比78.6%増)となりました。

また、当連結会計年度は、販売費及び一般管理費において、AIを用いた個別最適化の一環で、研究開発費として30,056千円を計上したほか、営業外費用として東京証券取引所マザーズ市場への新規上場のために支出した株式交付費5,599千円や株式公開費用6,588千円、特別損失として個人向け「ALUGO」において新サービスへの転換のために計上したソフトウェアの減損損失他で15,527千円を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,305,307千円(前連結会計年度比20.5%増)となり、営業利益183,785千円(前連結会計年度比29.0%増)、経常利益152,981千円(前連結会計年度比18.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は95,980千円(前連結会計年度比26.6%増)となりました。

財政状態の分析、キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における財政状態の分析ならびに当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析につきましては、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況、キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金需要は、運転資金に加え、ソフトウェア開発費用、成長分野への事業投資や研究開発投資などがあります。これらの資金需要に対して、主に自己資金を充当し、必要に応じて金融機関からの借入により調達する方針としております。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は934,384千円となっており、当社グループの事業活動を推進していくうえで十分な流動性を確保していると考えております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループが今後も持続的に成長していくためには、経営者は「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」及び「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載した課題に対応していくことが必要であると認識しております。経営者は外部環境の変化についての情報入手及び分析を継続的に行い、適切な対応策を策定し実施していく方針であります。

当社グループは、現状においては事業拡大フェーズにあると考えており、一定の収益性を確保しながら売上高を成長させていくことが重要であると考えています。したがって、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標としては、売上高、売上高成長率、営業利益ならびに営業利益率を重視しています。これら指標の当連結会計年度の実績および翌連結会計年度の計画は以下の通りとなっております。

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	翌連結会計年度 (計画)
売上高 (百万円)	1,913	2,305	2,450
売上高成長率 (%)	7.0	20.5	6.3
営業利益 (百万円)	142	183	200
営業利益率 (%)	7.4	8.0	8.2

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、当社のサービス品質の向上及び既存サービス周辺領域への新規サービス提供のため、日々研究を積み重ねております。当社は、AIを活用した受講者一人ひとりに個別最適化された人材育成に積極的に取り組んでおります。

「教室型研修」においては、当社のテックプロジェクトチームが取り組んでいる「新人領域」・「管理職領域」の更なるサービス品質向上を目的とした研究開発活動や T 関連投資を行いました。

個人向け「ALUGO」においては、ALUGO事業開発部が取り組んでいるアセスメントの自動化やサービス刷新を目的とした T 関連投資を行いました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は30,056千円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、12,294千円(無形固定資産を含む)となりました。主な内訳は、教室研修の文書管理システムの導入や研修後のフォローシステムの導入及び子会社であるALUE PHILIPPINES INC.における研修のための設備となる工具器具備品の増強に伴う設備投資であります。

また、当連結会計年度において、新規サービスへの転換のため、個人向け「ALUGO」へのソフトウェア投資について減損損失15,483千円を計上いたしました。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) 4」に記載のとおりであります。

なお、当社グループは単一の報告セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループは単一の報告セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 提出会社

2018年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物附属設備	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都千代田区)	本社機能	19,258	5,713	9,874	34,847	96(24)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 事務所は全て賃借しており、年間賃借料は50,014千円であります。
 4. 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であり、平均臨時雇用人員(パートタイマー、アルバイト等を含む)は、年間の平均人員を(外書)で記載しております。

(2) 在外子会社

2018年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物附属 設備	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
ALUE PHILIPPINES INC.	本社他 (Makati City Philippines)	事務所設備	5,481	3,617	-	9,099	56(34)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、平均臨時雇用人員(パートタイマー、アルバイト等を含む)は、年間の平均人員を(外書)で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,554,400	2,554,400	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	2,554,400	2,554,400		

(注) 提出日現在の発行数には、2019年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2016年12月22日	2017年12月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1 当社従業員 12	当社取締役 1 当社従業員 6
新株予約権の数(個)	599(注)1	219(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 59,900(注)1,5	普通株式 21,900(注)1,5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	500(注)2,5	500(注)2,5
新株予約権の行使期間	2018年12月23日～ 2026年12月22日	2019年12月20日～ 2026年12月22日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 500(注)5 資本組入額 250(注)5	発行価格 500(注)5 資本組入額 250(注)5
新株予約権の行使の条件	(注)3	
新株予約権の譲渡に関する事項	被付与者は、本新株予約権の全部または一部を他に譲渡、担保権の設定、遺贈、その他の処分をすることはできない。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	

当事業年度の末日(2018年12月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2019年2月28日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において当社または当社の関係会社の取締役、執行役、監査役または従業員であることを要する。ただし、当社もしくは当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合、当社もしくは当社関係会社の従業員が定年により退職した場合、または取締役会決議で特に承認した場合はこの限りではない。

新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。

新株予約権の割当てを受けた者は、当社の普通株式に係る株券が日本国内の証券取引所に上場された後1ヶ月の期間が経過するまで、新株予約権を行使することができない。

その他の新株予約権の行使の条件は、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約」に定める。

4. 組織再編に際して定める契約書又は計画書等の条件にしたがって、下記に定める会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、下記に定める会社の新株予約権を交付するものとする。

合併（当社が消滅する場合に限る）

合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社が、その事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

5. 当社は、2018年9月11日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2016年1月29日 (注)1	400	21,663	300	120,700	300	100,700
2018年9月11日 (注)2	2,144,637	2,166,300		120,700		100,700
2018年12月10日 (注)3	300,000	2,466,300	189,060	309,760	189,060	289,760
2018年12月27日 (注)4	88,100	2,554,400	55,520	365,280	55,520	345,280

- (注) 1. ストック・オプションの行使によるものであります。
 2. 当社は2018年9月11日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っており、これにより、発行済株式総数は2,144,637株増加し、2,166,300株となっております。
 3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)
 発行価格 1,370円
 引受価額 1,260.40円
 資本組入額 630.20円
 4. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)
 発行価格 1,370円
 資本組入額 630.20円
 割当先 野村證券株式会社

(5) 【所有者別状況】

2018年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	22	26	11	-	1,330	1,394	
所有株式数(単元)	-	343	2,095	7,514	660	-	14,930	25,542	200
所有株式数の割合(%)	-	1.34	8.20	29.42	2.58	-	58.46	100.00	

(6) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
落合 文四郎	東京都文京区	802	31.40
株式会社フォーティシクス	東京都文京区湯島四丁目4番14号	442	17.31
株式会社ドリームインキュベータ	東京都千代田区霞が関三丁目2番6号 東京倶楽部ビルディング4F	273	10.72
アルー社員持株会	東京都千代田区九段北一丁目13番5号 ヒューリック九段ビル2階	91	3.57
池田 祐輔	東京都新宿区	88	3.46
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	62	2.44
稲村 大悟	東京都杉並区	62	2.43
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号	59	2.31
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL [常任代理人] ゴールドマン・サックス証券株式会社	133 FLEET STREET LONDON EX4A 2BB U.K. (東京都港区六本木六丁目10番1号)	50	1.97
田中 英範	東京都大田区	18	0.72
計		1,949	76.33

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,554,200	25,542	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	2,554,400		
総株主の議決権		25,542	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の充実を図りつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。内部留保資金については、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を実現させるための資金として有効に活用してまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として行うことができる旨を定款に定めておりますが、期末配当の年1回を基本方針としております。当社の配当決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は、当事業年度の業績について売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに増収増益となり、過去最高収益を達成いたしました。これにより、さらなる成長に向けた新規投資のための内部留保資金は確保しつつも、安定した配当を継続して実施していくことが可能と判断いたしましたので、1株当たり7円の当社初となる剰余金の期末配当を行うことといたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年3月28日 定時株主総会決議	17,880	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
最高(円)					2,235
最低(円)					1,033

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。
 2. 当社株式は、2018年12月11日から東京証券取引所マザーズに上場しております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)						2,235
最低(円)						1,033

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。
 2. 当社株式は、2018年12月11日から東京証券取引所マザーズに上場しております。それ以前については、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性7名 女性 名(役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		落合 文四郎	1977年3月22日	2001年4月 2003年10月	(株)ポストン・コンサルティング・グループ 入社 当社設立 代表取締役社長(現任)	(注)3	1,244,200 (注)6
取締役 執行役員		池田 祐輔	1978年6月25日	2001年4月 2003年10月 2006年8月 2009年7月 2011年7月 2013年4月 2014年4月 2016年1月 2017年1月 2018年1月	A.T.カーニー(株) 入社 当社設立 取締役 (株)ファーストキャリア 社外取締役 取締役 教育研修事業部長 取締役 商品開発部長 取締役 インストラクショナルデザイン部長 取締役 新規事業開発企画室長 取締役 執行役員 商品開発部長 取締役 執行役員 商品開発管掌・納品管掌 取締役 執行役員 教育研修事業管掌(現任)	(注)3	88,500
取締役 執行役員	コーポ レート部長	稲村 大悟	1977年5月26日	2002年10月 2006年7月 2006年8月 2012年7月 2013年7月 2015年7月 2016年10月 2017年1月 2018年1月	朝日監査法人 入所 (現 有限責任 あずさ監査法人) 公認会計士登録 当社入社 コーポレート部マネージャー 中国企画室長(兼務) コーポレート部長 執行役員 コーポレート部長 取締役 執行役員 コーポレート部長 取締役 執行役員 海外事業開発管掌、コーポレート管掌 取締役 執行役員コーポレート管掌 コーポレート部長(現任)	(注)3	62,000
取締役 (注)1		西立野 竜史	1974年10月8日	2001年4月 2006年10月 2008年5月 2010年1月 2010年11月 2013年4月 2017年7月	(株)ポストン・コンサルティング・グループ入社 ベインキャピタル・プライベート・エクイティ・アジア・LLC 入社 TPGキャピタル(株) 入社 アクソンホールディングス(株) 設立 (現 (株)WALD) 代表取締役社長(現任) イオン(株) 顧問 東京理科大学 理事長特別補佐・特任教授 当社 取締役(現任)	(注)3	
常勤監査役 (注)2		神沢 學	1944年10月15日	1968年4月 1995年7月 1996年6月 2002年6月 2003年6月 2007年6月 2008年6月 2009年6月 2012年3月	日産自動車(株) 入社 鬼怒川ゴム工業(株)入社 経理部長 同社 取締役経理部長 同社 常務取締役執行役員 管理本部長 同社 監査役 REDAS(株) 監査役 TCBテクノロジーズ(株) 監査役 エビクロス(株) 監査役(現任) 当社 監査役(現任)	(注)4	
監査役 (注)2		富永 治	1969年11月15日	1999年10月 2003年3月 2005年1月 2010年5月 2017年7月	朝日監査法人 入所 (現 有限責任 あずさ監査法人) 公認会計士 登録 GCA(株) 入社 公認会計士富永治事務所 設立 所長(現任) 当社 監査役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (注) 2		和田 健吾	1977年10月28日	2000年10月 朝日監査法人 入所 (現 有限責任 あずさ監査法人) 2004年 4月 公認会計士 登録 2006年 2月 GCA(株) 入社 2015年 2月 (株)エイ・アイ・パートナーズ設立 代表取締役(現任) 2016年 6月 税理士 登録 エイ・アイ・パートナーズ税務会計 事務所 設立代表(現任) 2017年 3月 TANREN(株) 監査役(現任) 2017年 6月 (株)じげん 監査役(現任) 2017年 7月 当社 監査役(現任) 2018年 1月 (株)CIN GROUP 監査役(現任) 2018年 2月 クラウドエース(株) 監査役(現任)	(注) 4	
計						1,394,700

- (注) 1. 取締役西立野竜史は、社外取締役であります。
2. 監査役神沢學、富永治、和田健吾は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2018年9月20日開催の臨時株主総会終結の時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、2018年9月20日開催の臨時株主総会終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社では、業務執行をより機動的に行い、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。上記の取締役兼執行役員を除く執行役員は1名でALUGO事業開発部長の田中英範です。
6. 代表取締役落合文四郎の所有株式数は、同氏の資産管理会社である株式会社フォーティシクスが所有する株式数を含んでおります。
7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
野口 敏彦	1981年7月2日	2006年10月 柳田野村法律事務所 入所 (現 柳田国際法律事務所) 2012年10月 株式会社大和証券グループ本社 出向 (~2015年10月。以降、柳田国際法律事務所) 2017年2月 中島・宮本・溝口法律事務所 入所(現職)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「夢が溢れる世界のために、人のあらゆる可能性を切り拓きます- all the possibilities -」というMissionに基づく企業活動を通じて、社会的信頼に応え、企業価値の向上と発展のため、実効性があり透明性を確保した経営管理体制の構築と改善に取り組んでおります。

また、株主や顧客をはじめとするすべてのステークホルダーの公正かつ公平な利益を守ることを目指し、迅速かつ適切な情報開示の実行やコンプライアンスの徹底を図るとともに、継続的なコーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制概要

当社は、監査役会設置会社であり、取締役会ならびに監査役会の一層の機能強化を図り、透明性の高い健全なコーポレート・ガバナンス体制の構築を目指し、独立的立場から経営の助言、監督機能を担う、社外取締役、社外監査役を選任しております。

(a) 取締役会

取締役会は、取締役4名(うち社外取締役1名)で構成されており、原則毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、経営上の意思決定機関として、取締役会規程、職務権限規程に基づき重要事項を決議しております。また、業務執行から独立した立場である社外監査役の出席により、取締役会への助言及び監視を行い、経営監督機能の強化を図っております。

(b) 監査役会

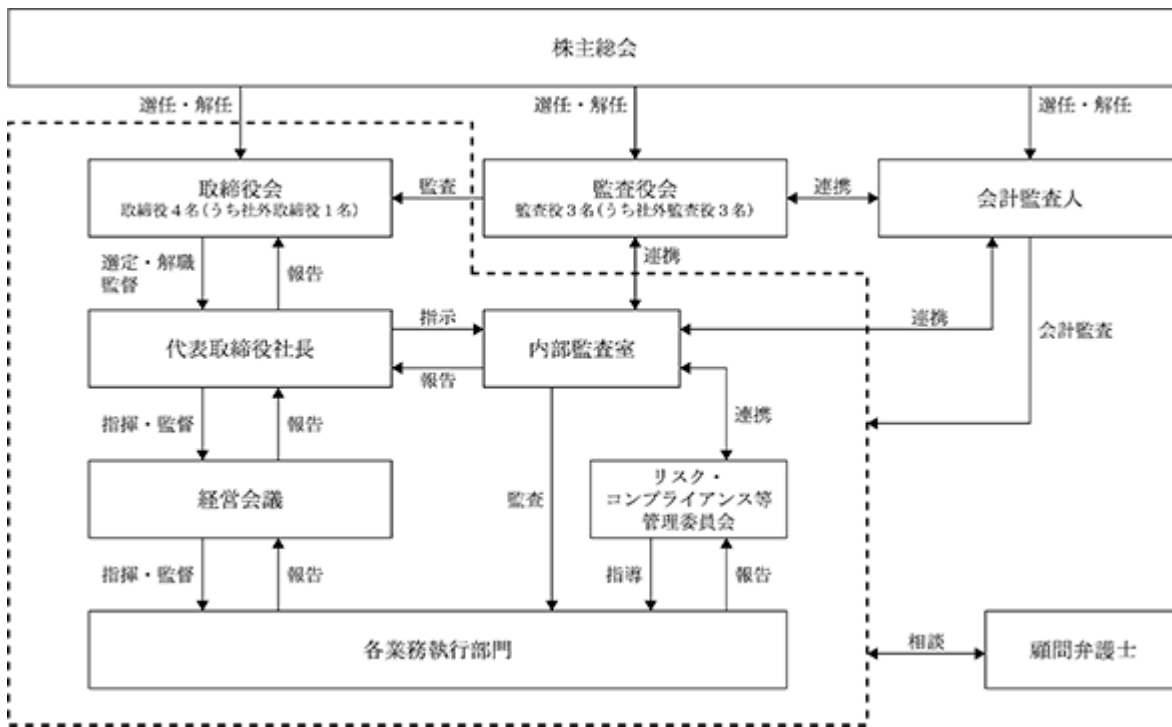
監査役会は、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名の社外監査役3名で構成されております。監査役会は、毎月1回定例監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催し、監査に関する重要事項の決議、監査実施状況、監査結果等の検討、監査役相互の情報共有を図っております。

また、監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、取締役、各部門へのヒアリング、業務及び財産の状況の調査、また、会計監査人及び内部監査部門と情報交換、意見交換を行うことにより、取締役の業務執行の状況を効率的に把握し、監査の実効性を高めております。

(c) 経営会議

業務の執行に関する重要事項の審議、議論及び情報の共有を目的に執行役員及び常勤社外監査役で構成する経営会議を原則週1度開催しており、業務の執行状況や予算執行の適正化、経営判断の迅速化を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりです。



ロ．コーポレート・ガバナンス体制とその採用理由

当社は、社外取締役を含めた取締役会と社外監査役で構成される監査役会が連携し、取締役の業務執行の決定と経営の監視・監督機能の強化を図ることにより、健全性と透明性の高いガバナンス体制を維持できると判断し、現在の体制を採用しております。また、経営環境の変化に応じた迅速な意思決定及び業務執行を行うために、月1回及び臨時の取締役会の開催のほか、執行役員及び常勤社外監査役で構成される経営会議を週1回開催し、経営に関わる重要事項について審議しております。

ハ．内部統制システム、リスク管理及びコンプライアンス体制の整備状況

(a) 当社は、「内部統制システムに関する基本方針」を策定し、取締役会にて決議された重要事項に関する業務執行が適切に行われ、財務報告の信頼性、業務の有効性及び効率性、事業活動に関わる法令等の遵守、資産の保全を実現するために、経営体制、職務分掌、行動規範等に係る社内規程(取締役会規程、職務権限規程、リスク・コンプライアンス規程等)を定め、運用しております。

(b) 当社は、不正行為の防止、コンプライアンス違反のリスクを低減するために、代表取締役社長を委員長とし、組織管理を担うコーポレート部及び重要性の高いリスクを管轄する部署の管理責任者からなるリスク・コンプライアンス等管理委員会を設置し、内部統制の体制整備・運営の推進を図っております。リスク・コンプライアンス等管理委員会は、コンプライアンスのほか、当社グループ運営に関する統括的なリスク管理の報告及び対応策検討の場と位置づけ、全社的なリスクを統括的に管理し、想定されるリスクの特定、評価を行い、リスク低減のための体制整備・対策実行を推進しております。また、各部門の責任者は、担当部門のリスク管理責任者として日常の業務活動におけるリスク管理を行うとともに、不測の事態が発生した場合は、リスク・コンプライアンス等管理委員会へ報告することとしております。

- (c) 当社は、研修サービスを提供するにあたり、個人情報、機密情報を保有するため、法令や社内規程等を遵守し、適切な情報管理を行うことが、信頼を確保するためには必要不可欠であると認識しております。「情報セキュリティ規程」を定め、総括責任者を選任し、マニュアルの整備・運用の徹底を推進しております。海外派遣研修の実施においては、参加者及び当社従業員の安全確保を第一に考え、常時、安全情報の入手に努めるとともに、外務省の海外安全情報に基づき、全社共通の催行基準に従って対応しております。また、「危機情報伝達の仕組みづくり」、「事前の現場環境調査や安全指導、現地活動中のサポート」、「海外緊急重大事故支援システムの導入」等、外部機関と連携し、様々なリスクを想定した危機管理体制及び万一のトラブル・事故発生時に適切かつ迅速に対応できる体制を構築しております。
- (d) 当社は、内部通報制度を制定し、「リスク・コンプライアンス等管理委員会」による内部通報窓口の他、弁護士による内部通報窓口を設置しております。組織的または個人的な法令違反または不正行為に関する通報等について、適切な制度運用のために「内部通報制度規程」を定め、不正行為等による不祥事を未然に防止する体制の構築に努めております。なお、必要に応じて法務、労務、会計、税務等に係る外部専門家からの助言を受ける体制を構築しております。
- (e) 当社子会社の業務の適正を確保するために、子会社単位で子会社の統括管理を行う所管部を当社に設置するとともに、「関係会社管理規程」に基づき、一定の職務遂行については、当社の承認又は報告を行うこととしております。また、子会社の業績等についても定期的に報告、説明を受ける体制としております。また、子会社に対しても、当社の年間内部監査計画に組み込み、年1回以上、実地調査を含め、業務監査を実施しております。内部監査を通じて、子会社の内部統制の整備、運用状況をモニタリングすることにより、業務の適正の確保に努めております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定め、当該契約に基づく責任の限度額は法令が規定する額としております。

なお、当社は当該定款の規定に基づき、社外取締役1名及び社外監査役3名と責任限定契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査は、代表取締役社長の管轄下に他部門から独立した内部監査室を設置し、専任の担当者1名により、内部監査を実施しております。内部監査担当者は、年間監査計画を作成し、その監査計画に基づき業務監査を実施しております。内部監査の結果については、月に1回代表取締役社長に報告し、四半期に1回取締役会へ報告しております。

監査役(常勤監査役1名、非常勤監査役2名)は、監査役会で決議した監査方針、監査計画に基づき、定期的に監査を実施しております。また、取締役会及び経営会議へ出席し、意見表明、経営の適法性を確認する他、代表取締役社長及び各部門の管掌役員等から職務の執行状況について聴取し、取締役会の職務執行を監査しております。

監査役と内部監査室は、毎月報告会を開催し内部監査担当者より監査役に対し、内部監査について実施状況の報告や情報交換を行っております。また、内部監査室、監査役、会計監査人は、監査の状況や結果等について情報交換を行い、相互連携を図っております。

会計監査の状況

会計監査は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。当社は、会計監査人に対し正確かつ迅速な経営情報及び財務情報の提供を行い、適正な会計監査の実施への協力を努めております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。なお、継続監査年数については、全員7年以内のため記載を省略しております。

イ．当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名

有限責任 あずさ監査法人

公認会計士 平山 謙二

公認会計士 坂井 知倫

ロ．会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名 その他5名

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役1名、社外監査役3名を選任しております。当社は、社外取締役及び社外監査役の選任において、独自の独立性に関する基準又は方針を明確に定めてはおりませんが、東京証券取引所が定める独立役員確保に係る企業行動規範を参考にしながら、経歴や当社との関係を踏まえ、独立性の確保が出来ることを前提に判断しております。

社外取締役西立野竜史は、戦略コンサルティングファーム出身であり、経営に関する幅広い知見を有しており、その豊富な経験・見識に基づく経営の監督と当社事業の成長にとって示唆に富む助言を出来るものと判断しております。また、同氏は当社との間に特別の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、独立役員として届出ております。同氏と当社との人的関係、資本的関係、取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役神沢學は、上場企業において、長年の経理経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有することから、独立した客観的な視点により経営・業務執行に対する監査を行う監査役としての職務を適切に遂行出来るものと判断しております。また、同氏と当社との間には人的関係、資本的関係及び取引関係その他利害関係はありません。従いまして、同氏は当社との間に特別の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、独立役員として届出ております。

社外監査役富永治は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有することから、独立した客観的な視点により経営・業務執行に対する監査を行う監査役としての職務を適切に遂行出来るものと判断しております。また、同氏は、過去に当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人に籍を置いておりましたが、当社の会計監査業務には関わっておりません。なお、同監査法人を退所後10年以上を経過しており、退職後は、公認会計士富永治事務所を設立し、現在に至っております。公認会計士富永治事務所と当社との間には資本的関係及び取引関係はありません。従いまして、同氏は当社との間に特別の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、独立役員として届出ております。同氏と当社との人的関係、資本的関係、取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役和田健吾は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有することから、独立した客観的な視点により経営・業務執行に対する監査を行う監査役としての職務を適切に遂行出来るものと判断しております。また、同氏は、過去に当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人に籍を置いておりましたが、当社の会計監査業務には関わっておりません。なお、同監査法人を退所後10年以上を経過しており、退職後は、株式会社エイ・アイ・パートナーズならびにエイ・アイ・パートナーズ税務会計事務所を設立し、現在に至っております。株式会社エイ・アイ・パートナーズならびにエイ・アイ・パートナーズ税務会計事務所と当社との間には資本的関係及び取引関係はありません。従いまして、同氏は当社との間に特別の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、独立役員として届出ております。同氏と当社との人的関係、資本的関係、取引関係その他利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役は、随時内部監査室による内部監査に関する報告を求めることができるほか、社外監査役と内部監査室は、毎月報告会を開催し内部監査担当者より監査役に対し、内部監査について実施状況の報告や情報交換を行っております。また、社外監査役と内部監査室、会計監査人は、監査の状況や結果等について情報交換を行い、相互連携を図っております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	52,320	52,320	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外取締役	3,600	3,600	-	-	-	1
社外監査役	10,707	10,707	-	-	-	3

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員報酬は、株主総会にて決議された報酬限度額の範囲において、取締役の報酬は、取締役会での協議により決定しております。監査役の報酬は、監査役会の協議により決定しております。なお、2017年3月29日開催の第14期定時株主総会において、社外取締役以外の取締役の報酬限度額は、年額80,000千円以内、社外取締役の報酬限度額は、年額20,000千円以内、監査役の報酬限度額は、年額20,000千円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

会社と特定の株主の間で利益相反のおそれがある取引を行う場合の措置

当社は、現在支配株主及び特定の株主の間での取引は行っておりません。また、当社と支配株主及び特定の株主の間に取引が発生した場合には、一般の取引条件と同様の適切な条件とすることを基本方針としており、その取引金額の多寡に関わらず、会社法第356条及び同法第365条に基づき社外監査役を含む監査役会の監視のもと、社外取締役を含む取締役会での決議を行い、法令・規則を遵守し適切な取引を実施することで、少数株主の利益が害されることの防止に努めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の実任免除の決定機関

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	10,200		14,500	1,500
連結子会社				
計	10,200		14,500	1,500

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

イ．前連結会計年度

該当事項はありません。

ロ．当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、株式上場申請のためのコンフォートレター作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社の事業規模及び監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得た上で適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、外部団体が主催するセミナーに適宜参加し、社内での情報共有を図っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	601,446	967,153
売掛金	183,380	254,583
仕掛品	7,388	5,588
繰延税金資産	6,752	16,701
その他	37,904	44,190
流動資産合計	836,872	1,288,218
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	32,220	32,444
減価償却累計額	5,068	7,114
建物附属設備（純額）	27,152	25,330
その他	33,973	36,192
減価償却累計額	22,044	25,412
その他（純額）	11,929	10,779
有形固定資産合計	39,081	36,110
無形固定資産		
ソフトウェア	23,200	10,032
その他	15	15
無形固定資産合計	23,215	10,047
投資その他の資産		
差入保証金	55,738	59,667
繰延税金資産	4,114	6,134
その他	16,760	15,532
投資その他の資産合計	76,614	81,334
固定資産合計	138,911	127,493
資産合計	975,784	1,415,711

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,499	32,771
1年内返済予定の長期借入金	154,595	114,371
未払金	40,465	70,010
未払費用	31,675	41,011
未払法人税等	41,196	37,145
前受金	34,550	10,353
その他	34,401	34,887
流動負債合計	365,384	340,552
固定負債		
長期借入金	190,811	76,440
固定負債合計	190,811	76,440
負債合計	556,195	416,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	120,700	365,280
資本剰余金	100,700	345,280
利益剰余金	167,857	263,837
株主資本合計	389,257	974,399
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	30,331	24,320
その他の包括利益累計額合計	30,331	24,320
純資産合計	419,589	998,719
負債純資産合計	975,784	1,415,711

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	1,913,425	2,305,307
売上原価	836,935	1,002,333
売上総利益	1,076,490	1,302,973
販売費及び一般管理費	1, 2 933,973	1, 2 1,119,188
営業利益	142,516	183,785
営業外収益		
受取利息	103	938
受取手数料		220
その他	249	301
営業外収益合計	353	1,460
営業外費用		
支払利息	4,697	2,805
株式交付費		5,599
株式公開費用		6,588
為替差損	8,649	17,270
その他	214	
営業外費用合計	13,562	32,264
経常利益	129,307	152,981
特別損失		
固定資産除却損	3 1,185	
減損損失	4 14,185	4 15,483
その他		43
特別損失合計	15,370	15,527
税金等調整前当期純利益	113,936	137,453
法人税、住民税及び事業税	46,018	52,987
法人税等調整額	7,357	11,514
法人税等合計	38,660	41,473
当期純利益	75,276	95,980
非支配株主に帰属する当期純損失()	534	
親会社株主に帰属する当期純利益	75,811	95,980

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	75,276	95,980
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,936	6,011
その他の包括利益合計	3,936	6,011
包括利益	79,212	89,969
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	79,812	89,969
非支配株主に係る包括利益	600	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	120,700	100,700	92,046	313,446	26,329	26,329	339,776
当期変動額							
新株の発行							
親会社株主に帰属する当期純利益			75,811	75,811			75,811
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					4,001	4,001	4,001
当期変動額合計			75,811	75,811	4,001	4,001	79,812
当期末残高	120,700	100,700	167,857	389,257	30,331	30,331	419,589

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	120,700	100,700	167,857	389,257	30,331	30,331	419,589
当期変動額							
新株の発行	244,580	244,580		489,161			489,161
親会社株主に帰属する当期純利益			95,980	95,980			95,980
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					6,011	6,011	6,011
当期変動額合計	244,580	244,580	95,980	585,141	6,011	6,011	579,130
当期末残高	365,280	345,280	263,837	974,399	24,320	24,320	998,719

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	113,936	137,453
減価償却費	24,598	12,732
減損損失	14,185	15,483
受取利息及び受取配当金	103	938
支払利息	4,697	2,805
株式交付費		5,599
株式公開費用		6,588
売上債権の増減額（は増加）	62,398	71,524
たな卸資産の増減額（は増加）	4,901	1,800
仕入債務の増減額（は減少）	5,606	43,463
未払費用の増減額（は減少）	13,768	9,525
未払消費税等の増減額（は減少）	15,079	1,466
前受金の増減額（は減少）	14,658	24,095
その他	2,532	13,306
小計	112,344	127,057
利息及び配当金の受取額	102	938
利息の支払額	4,672	2,850
法人税等の支払額	14,790	55,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,984	69,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,001	3,002
有形固定資産の取得による支出	8,127	4,057
無形固定資産の取得による支出	6,238	8,237
敷金及び保証金の差入による支出	2,477	5,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,844	20,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	
長期借入金の返済による支出	243,684	154,595
株式の発行による収入		483,561
株式公開費用による支出		6,588
非支配株主からの払込みによる収入	600	
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,084	322,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,974	8,126
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	66,969	362,704
現金及び現金同等物の期首残高	638,649	571,679
現金及び現金同等物の期末残高	571,679	934,384

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

5社

連結子会社の名称

艾陸企業管理諮詢(上海)有限公司

ALUE SINGAPORE PTE. LTD.

ALUE PHILIPPINES INC.

Alue India Private Limited

ALUE PHILIPPINE HOLDINGS INC.

なお、ALUE PHILIPPINE HOLDINGS INC.は、2019年1月にALUE TRAINING CENTER, INC.へ社名変更しております。

(2) 非連結子会社の数

1社

非連結子会社の名称

PT.ALUE INDONESIA

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

PT.ALUE INDONESIA

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Alue India Private Limitedの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物附属設備 定額法 主な耐用年数3～18年

無形固定資産

ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため計上しておりません。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるおります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
給料手当	444,718千円	474,232千円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
研究開発費	5,813千円	30,056千円

- 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
建物附属設備	1,185千円	-千円
計	1,185千円	-千円

- 4 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都千代田区	事業用資産	ソフトウェア	14,185

当社グループは、サービスの種類を基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位を識別し、資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである法人向け「ALUGO」資産について、固定資産簿価が全額回収できる可能性が低いと判断したため帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都千代田区	事業用資産	ソフトウェア	15,483

当社グループは、サービスの種類を基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位を識別し、資産のグルーピングを行っております。

個人向け「ALUGO」サービスの刷新を図り、計画の見直しを行った結果、個人向け「ALUGO」資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,936	6,011
その他の包括利益合計	3,936	6,011

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,663			21,663

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約 権						
合計							

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,663	2,532,737		2,554,400

(注) 1. 当社は、2018年8月23日開催の取締役会決議により、2018年9月11日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加は、2018年9月11日付の株式分割による増加分2,144,637株、2018年12月10日を払込期日とする公募増資による増加分300,000株、2018年12月27日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資による増加分88,100株によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約 権						
合計							

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が等連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,880	7	2018年12月31日	2019年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金	601,446千円	967,153千円
預入期間が3か月を超える定期預金	29,766 "	32,769 "
現金及び現金同等物	571,679千円	934,384千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行っております。なお、デリバティブに関連する取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容とそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金はすべて1年以内の支払期日であります。

借入金は、設備投資に必要な資金を調達したものであります。このうちの一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、年齢調べを実施し定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務は流動リスクに晒されておりますが、日次業務として手元資金の状況を把握するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2017年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	601,446	601,446	
(2) 売掛金	183,380	183,380	
資産計	784,827	784,827	
(1) 買掛金	28,499	28,499	
(2) 未払金	40,465	40,465	
(3) 未払法人税等	41,196	41,196	
(4) 長期借入金	345,406	345,932	526
負債計	455,567	456,094	526

1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(2018年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	967,153	967,153	
(2) 売掛金	254,583	254,583	
資産計	1,221,737	1,221,737	
(1) 買掛金	32,771	32,771	
(2) 未払金	70,010	70,010	
(3) 未払法人税等	37,145	37,145	
(4) 長期借入金	190,811	191,154	343
負債計	330,739	331,082	343

1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは、すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元金合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2017年12月31日	2018年12月31日
差入保証金	55,738	59,667

差入保証金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2017年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	601,446			
売掛金	183,380			
合計	784,827			

当連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	967,153			
売掛金	254,583			
合計	1,221,737			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2017年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	154,595	114,371	41,916	26,228	8,296	

当連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	114,371	41,916	26,228	8,296		

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度(2018年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、2018年9月11日に1株を100株とする株式分割を行っておりますが、以下は、当該株式分割を反映した数値を記載しております。

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	2016年12月22日	2017年12月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1名 当社従業員 12名	当社取締役 1名 当社従業員 6名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 59,900株	普通株式 21,900株
付与日	2016年12月22日	2017年12月20日
権利確定条件	付与日(2016年12月22日)から権利確定日(2018年12月22日)まで継続して勤務していること	付与日(2017年12月20日)から権利確定日(2019年12月19日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めなし	対象勤務期間の定めなし
権利行使期間	2018年12月23日～2026年12月22日	2019年12月20日～2026年12月22日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2018年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	2016年12月22日	2017年12月19日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	59,900	21,900
付与		
失効		
権利確定	59,900	
未確定残		21,900
権利確定後(株)		
前連結会計年度末		
権利確定	59,900	
権利行使		
失効		
未行使残	59,900	

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	2016年12月22日	2017年12月19日
権利行使価格(円)	500	500
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な 評価単価(株)		

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

4. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 56,523千円

(2) 当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額
千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産		
一括償却資産	1,234千円	784千円
敷金償却	625 "	981 "
未払事業税	2,834 "	3,279 "
未払費用	3,483 "	8,858 "
減価償却	214 "	167 "
繰越欠損金	12,933 "	18,667 "
減損損失	4,368 "	6,567 "
その他	537 "	940 "
繰延税金資産小計	26,233千円	40,246千円
評価性引当額	12,933 "	14,977 "
繰延税金資産合計	13,300千円	25,269千円
繰延税金負債		
保険積立金	2,432 "	2,432 "
繰延税金負債合計	2,432 "	2,432 "
繰延税金資産純額	10,867千円	22,836千円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	6,752千円	16,701千円
固定資産 - 繰延税金資産	4,114 "	6,134 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
法定実効税率	30.9%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	
住民税均等割等	1.1%	
評価性引当額の増減	0.3%	
留保金課税	4.2%	
海外子会社税率差異	0.1%	
税額控除	3.0%	
その他	0.4%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9%	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、顧客属性別に取り扱うサービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

従って、当社は顧客属性別に分かれたサービスの事業セグメントから構成されておりますが、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及びサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約した「人材育成事業」を単一の報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	教室型研修	海外派遣 研修	海外教室型 研修	法人向け 「ALUGO」	個人向け 「ALUGO」	合計
外部顧客への 売上高	1,433,170	210,612	101,253	145,459	22,929	1,913,425

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	中国	インド	合計
28,060	10,362	653	4	39,081

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	教室型研修	海外派遣 研修	海外教室型 研修	法人向け 「ALUGO」	個人向け 「ALUGO」	合計
外部顧客への 売上高	1,780,361	190,739	107,971	185,290	40,943	2,305,307

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	中国	インド	シンガポール	合計
25,488	9,099	1,157	165	200	36,110

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

当社グループは、単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当社グループは、単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	落合 文四郎	東京都 文京区		当社代表取締役社長	(被所有) 直接45.33 間接21.57	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証	42,443		

(注) 当社は、銀行借入に対して代表取締役社長落合文四郎より債務保証を受けております。
 なお、保証料の支払は行ってありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	193.69円	390.98円
1株当たり当期純利益金額	35.00円	43.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		43.85円

- (注) 1. 当社株式は2018年12月11日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の計算においては、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価を把握できないため記載しておりません。
3. 2018年9月11日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	75,811	95,980
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	75,811	95,980
普通株式の期中平均株式数(株)	2,166,300	2,185,589
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		3,055
(うち新株予約権(株))		(3,055)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数818個) なお、これらの詳細は、(ストック・オプション等関係)に記載のとおりであります。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	154,595	114,371	1.05	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	190,811	76,440	0.85	2020年1月～ 2022年5月
合計	345,406	190,811		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	41,916	26,228	8,296	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)			1,656,492	2,305,307
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (千円)			147,578	137,453
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)			94,734	95,980
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			43.73	43.92

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)			5.18	0.56

- (注) 1. 当社は、2018年12月11日付で、東京証券取引所マザーズに上場いたしましたので、当連結会計年度の四半期報告書は提出していませんが、金融商品取引法193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により、四半期レビューを受けております。
2. 当社は、2018年9月11日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算出しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	491,638	874,865
売掛金	174,518	241,245
仕掛品	7,388	5,588
前払費用	15,410	31,415
関係会社短期貸付金	20,000	20,000
繰延税金資産	6,537	12,867
その他	5,820	8,976
流動資産合計	721,314	1,194,958
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	20,520	19,258
工具、器具及び備品（純額）	7,540	6,229
有形固定資産合計	28,060	25,488
無形固定資産		
ソフトウェア	23,196	9,874
その他	15	15
無形固定資産合計	23,211	9,889
投資その他の資産		
関係会社株式	102,295	109,367
出資金	50	50
長期前払費用	8,710	7,482
繰延税金資産	4,114	6,111
差入保証金	49,757	53,005
その他	8,000	8,000
投資その他の資産合計	172,928	184,016
固定資産合計	224,201	219,394
資産合計	945,516	1,414,353

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,289	44,171
1年内返済予定の長期借入金	154,595	114,371
未払金	36,686	67,333
未払費用	25,887	38,143
未払法人税等	41,196	33,359
前受金	30,104	10,005
預り金	9,750	10,856
その他	19,908	21,102
流動負債合計	355,419	339,343
固定負債		
長期借入金	190,811	76,440
固定負債合計	190,811	76,440
負債合計	546,230	415,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	120,700	365,280
資本剰余金		
資本準備金	100,700	345,280
資本剰余金合計	100,700	345,280
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	177,885	288,008
利益剰余金合計	177,885	288,008
株主資本合計	399,285	998,569
純資産合計	399,285	998,569
負債純資産合計	945,516	1,414,353

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	1,812,172	2,197,335
売上原価	1 866,554	1 1,021,586
売上総利益	945,617	1,175,748
販売費及び一般管理費	2 830,689	2 996,929
営業利益	114,928	178,818
営業外収益		
受取利息	1 1,000	1 407
為替差益	148	1,521
その他	58	45
営業外収益合計	1,208	1,974
営業外費用		
支払利息	4,663	2,805
株式交付費		5,599
株式公開費用		6,588
その他	124	
営業外費用合計	4,788	14,993
経常利益	111,347	165,799
特別損失		
減損損失	14,185	15,483
特別損失合計	14,185	15,483
税引前当期純利益	97,162	150,315
法人税、住民税及び事業税	43,498	48,519
法人税等調整額	9,360	8,326
法人税等合計	34,138	40,193
当期純利益	63,023	110,122

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)		当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		229,621	26.3	271,038	26.6
外注講師費		274,131	31.5	356,367	34.9
経費		367,701	42.2	392,381	38.5
当期総費用		871,455	100.0	1,019,786	100.0
期首商品たな卸高		104			
期首仕掛品たな卸高		2,383		7,388	
合計		873,942		1,027,175	
期末商品たな卸高					
期末仕掛品たな卸高		7,388		5,588	
売上原価		866,554		1,021,586	

(注) 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
関係会社外注費	223,486	217,120
旅費交通費	67,432	55,248
印刷外注費	29,397	38,376
減価償却費	16,860	4,372

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	120,700	100,700	114,862	336,262	336,262
当期変動額					
新株の発行					
当期純利益			63,023	63,023	63,023
当期変動額合計			63,023	63,023	63,023
当期末残高	120,700	100,700	177,885	399,285	399,285

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	120,700	100,700	177,885	399,285	399,285
当期変動額					
新株の発行	244,580	244,580		489,161	489,161
当期純利益			110,122	110,122	110,122
当期変動額合計	244,580	244,580	110,122	599,283	599,283
当期末残高	365,280	345,280	288,008	998,569	998,569

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物附属設備 定額法 主な耐用年数 3～18年

工具、器具及び備品 定率法 主な耐用年数 4～15年

無形固定資産

ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため計上しておりません。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

当社は、特例財務諸表提出会社に該当するため、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

(損益計算書関係)

為替差益の表示方法は、従来、損益計算書上、営業外収益その他(前事業年度148千円)として表示していましたが、重要性が増したため、当事業年度より、為替差益(当事業年度1,521千円)として表示しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
短期金銭債権	582千円	6,169千円
短期金銭債務	9,854 "	11,399 "

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業取引	223,486千円	217,120千円
営業取引以外の取引	993 "	400 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
給料手当	410,592千円	433,285千円
減価償却費	5,387 "	5,695 "
おおよその割合		
販売費	69.6%	65.3%
一般管理費	30.4%	34.7%

(有価証券関係)

関係会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、関係会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。
 (単位：千円)

区分	2017年12月31日	2018年12月31日
関係会社株式	102,295	109,367
計	102,295	109,367

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	14,959千円	14,959千円
一括償却資産	1,234 "	784 "
敷金償却	625 "	981 "
未払事業税	2,834 "	3,279 "
未払費用	3,483 "	8,858 "
減損損失	4,368 "	6,567 "
その他	537 "	940 "
繰延税金資産小計	28,044千円	36,370千円
評価性引当額	14,959 "	14,959 "
繰延税金資産合計	13,085千円	21,411千円
繰延税金負債		
保険積立金	2,432千円	2,432千円
繰延税金負債合計	2,432 "	2,432 "
繰延税金資産純額	10,652千円	18,978千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	0.7%
住民税均等割等	1.3%	0.8%
留保金課税	4.9%	-
税額控除	3.5%	5.5%
その他	0.6%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1%	26.7%

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	期首帳簿額 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累 計額(千円)
有形固定資産	建物附属設備	20,520	774		2,036	19,258	5,331
	工具器具及び備品	7,540	651		1,962	6,229	14,640
	計	28,060	1,426		3,998	25,488	19,972
無形固定資産	ソフトウェア	23,196	8,230	15,483 (15,483)	6,069	9,874	3,470
	その他	15				15	
	計	23,211	8,230	15,483 (15,483)	6,069	9,889	3,470

- (注) 1. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。
 ソフトウェア ALUGOシステム 15,483千円
 2. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年1月1日から同年12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	毎年12月31日
剰余金の配当の基準日	毎年6月30日、毎年12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.alue.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)及び株式売出し(ブックビルディング方式による売出し)
2018年11月6日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

上記(1)に係る訂正届出書を2018年11月21日及び2018年11月30日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書
2019年3月25日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2019年3月27日

アルー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 平山 謙二
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 坂井 知倫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルー株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルー株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年3月27日

アルー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平山 謙二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 知倫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルー株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルー株式会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。